



環境創造センターについて

令和8年3月3日 福島県環境創造センター

1 福島県環境創造センターの概要



①環境創造センター（三春町）



②環境放射線センター
（南相馬市）



③福島支所
（福島市）



④野生生物共生センター
（大玉村）



⑤猪苗代水環境センター
（猪苗代町）

整備趣旨

原発事故により甚大な被害を受けた本県において、県民が将来にわたり安心して生活できる環境の回復・創造に向けた取組を行う総合的な拠点として、国の支援を受け福島県が設置

福島復興再生基本方針（令和5年7月28日改定）

国は、放射線の人体への影響や環境回復・創造等に関する研究及び開発の推進等のため、以下をはじめ、必要な措置を講ずる。

- ① 放射性物質で汚染された環境の回復・創造のための調査及び研究開発の拠点として、関係する研究開発機関等が連携・協力しながら、各機関の人材、知見等を活用することにより、引き続き、福島県環境創造センターにおける福島県の環境回復及び環境創造への取組を支援する。

福島復興再生計画（令和5年9月内閣総理大臣認定）

国の支援を受けながら環境放射能等のモニタリング、環境中における放射性物質の動態や生態系への影響把握等の調査研究、本県の環境の現状や放射線についてわかりやすい情報発信、子どもたちの未来を創造する力を育む放射線教育や環境教育に引き続き取り組む。

現在までの経過

平成24年10月	環境創造戦略拠点基本理念及び環境創造センター基本構想策定
平成27年 2月	環境創造センター中長期取組方針策定
平成27年 4月	JAEA及びNIESとの連携協力に関する基本協定締結
平成27年10月	福島県業務開始
平成28年 7月	交流棟「コミュタン福島」開館により全面供用開始
平成31年 2月	環境創造センター中長期取組方針改定（フェーズ2）
令和 4年 2月	環境創造センター中長期取組方針改定（フェーズ3）
令和 6年 7月	JAEA、NIES及び福島国際研究教育機構（F-REI）との連携協力に関する協定締結
令和 7年 3月	第2期環境創造センター中長期取組方針策定

福島県、JAEA、NIES及びF-REI



< 環境創造センターの4つの機能について >

モニタリング

- ① きめ細かで継続した環境放射能モニタリング
- ② 環境における有害物質等モニタリング
- ③ モニタリングデータの一元管理、解析・評価等
- ④ 緊急時におけるモニタリング

調査研究

- ① 放射線計測・廃棄物
- ② 環境動態・生態系
- ③ 環境創造

情報収集・発信

- ① モニタリングデータの収集・発信
- ② 調査研究内容・成果の発信
- ③ 環境回復・創造に関する情報収集・発信
- ④ 交流棟における取組

教育・研修・交流

- ① 放射線等に関する教育
- ② 環境の回復・創造に関する研修・交流

環境創造センター交流棟「コミュタン福島」

放射線や福島状況の正確な理解を目的とした情報発信や放射線教育、環境教育の拠点となる施設。



2 推進体制

(1) 福島県、JAEA、NIES及びF-REIとの連携協力

- 原子力に関する総合的な研究を行う「JAEA」、日本の環境研究の中核を担う「NIES」、創造的復興の中核拠点を目指す「F-REI」、そして福島県の4機関が連携協力

- ・放射性物質の環境動態に関する研究の一体的・総合的推進
- ・コミュタン福島を活用した情報発信
教育・研修等の取組にも各機関の強みを活かす



(2) 第2期環境創造センター中長期取組方針

- 県、JAEA、NIES及びF-REIの四機関による取組を効果的・効率的に行うことができるよう定めた、令和7年度～12年度までの6年間の基本的な事業方針

(3) 福島県とIAEAとの協力

- 原子力に関する高度な知見を有するIAEAとの間で協力覚書を締結（～令和9年12月）

覚書

福島県とIAEAとの間の実施取決め（放射線モニタリング・除染）

福島県立医科大学とIAEAとの間の実施取決め（人の健康）

外務省とIAEAとの間の実施取決め（緊急時対応）

※ 令和6年度以降はIAEAによる県内大学生（福島大学・東日本国際大学）等を対象とした放射線などに関する講義を実施

3 モニタリング 主な取組



(1) きめ細かで継続した環境放射能モニタリング

- ・ 全県的な放射能等モニタリング調査の実施
- ・ 原子力発電所周辺の空間線量率、放射性物質濃度等のモニタリングの実施
- ・ 環境放射能水準調査の実施
- ・ 県民ニーズに対応したモニタリングの実施
- ・ 環境放射線モニタリングの実施

(2) 環境における有害物質等モニタリング

- ・ 環境中の有害物質等に関する調査分析の実施
- ・ 猪苗代湖のモニタリング調査の実施

(3) モニタリングデータの一元管理、解析・評価

- ・ 環境放射能モニタリングデータの管理
- ・ 環境中の有害物質等のモニタリングデータの解析・評価等
- ・ 分析測定における信頼性の確保

(4) 緊急時におけるモニタリング

- ・ 放射能等に係る緊急時モニタリング体制の構築
- ・ 有害物質等に係る環境汚染事故等の緊急時体制の充実・強化
- ・ 中間貯蔵施設等における緊急時のモニタリング

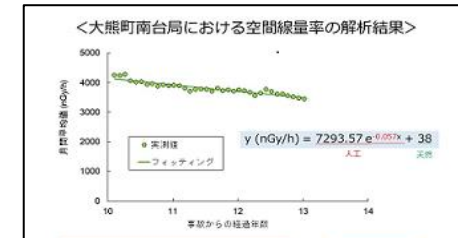


4 調査研究 主な取組



(1) 放射線計測・廃棄物部門

- ・原子力発電所周辺等における空間線量率の予測に関する研究
- ・環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究
- ・廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究



空間線量率の解析結果



(2) 環境動態・生態系部門

- ・河川における放射性物質の動態予測に関する研究
- ・摂取・出荷制限解除に向けた野生鳥獣の放射性物質の動態に関する研究
- ・浜通りを中心とした外来種の影響等に関する研究



(3) 環境創造部門

- ・ごみ排出量削減等に向けた検討
- ・猪苗代湖の水質将来予測等に関する研究
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究



5 情報収集・発信 主な取組

(1) モニタリングデータの収集・発信

- ・モニタリング事業や他団体等の取組により得られたデータの収集
- ・交流棟の展示や各種メディア等の活用による、わかりやすく、かつ利用しやすい形での発信



(2) 調査研究内容・成果の発信

- ・学会や成果報告会等による研究者等向けの調査研究成果の発信
- ・県民とセンター研究員等との交流の場を通じた、調査研究内容、成果の発信



(3) 環境回復・創造に関する情報収集・発信

- ・環境回復・創造等に関する情報を広く収集し、交流棟の展示やセンターが開催するシンポジウム等で情報発信
- ・各種人材育成講座で育成した人材を活用した情報発信



(4) 交流棟における取組

- ・交流棟における定期的なイベント、企画展等の開催
- ・交流棟利用促進に向けた小・中・高等学校、旅行会社等への訪問による広報活動

6 教育・研修・交流 主な取組



SDGs学習プログラム

(1) 放射線等に関する教育

- ・学校のニーズを踏まえた展示案内や体験研修プログラムの開発、交流棟運営スタッフによる質の高い来館者対応の実施
- ・放射線の正確な知識や本県の現状についての理解促進を目的とした交流棟の運営



研究体験講座(高校生)

(2) 環境回復・創造に関する研修・交流

- ・各年齢層を対象とした人材育成講座の開設
- ・育成した人材を活用したセンター事業の推進
- ・研究機関やNPO等の知見等の共有のため、シンポジウム等の交流機会の創出
- ・国立科学博物館や東日本大震災・原子力災害伝承館をはじめとする他の博物館等と連携した展示等コンテンツの相互利用等の実施



人材育成講座修了生が各講座でアドバイザーとしてサポート

7 交流棟 コミュタン福島について

子どもたち・県民とともにふくしまの未来を創造する“対話と共創の場”



放射線教育の支援



環境創造に向けた意識の醸成

(1) コミュタン福島とは

- ・放射線や原子力災害を経験した福島についての正確な理解を促進するための学習施設

①設置、運営者 … 福島県

②オープン … 平成28年7月21日（令和5年3月19日にリニューアルオープン）

(2) コミュタン福島の特徴

- ・震災、放射線や環境について学ぶことができる展示
- ・スタッフとの対話により理解促進
- ・展示は、日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）及び韓国語に対応
- ・放射線や環境に関する実験など体験研修プログラムも充実



ふくしまの“今”を知る



国立科学博物館 巡回展

(3) 様々な機関との連携

- ・国立科学博物館等と連携・協力した取組
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館等の震災伝承施設と連携した取組
- ・県内団体と連携したイベントやアウトリーチの実施



研究成果の発信



来館者70万人記念セレモニー

<来館実績>

	H28年度 (7/21～3/31)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (～1/31)	累 計
来館者数	51,969	99,139	92,348	97,523	44,260	59,960	67,397	97,765	94,921	85,748	791,030
県内小学校 利用率	38%	56%	54%	56%	43%	53%	50%	56%	56%	56%	—